



2026 年 10 月期 3 Q 決算について想定されるご質問に対する回答

本資料は、本日開示した 2026 年 10 月期 3 Q 決算について想定されるご質問に対する回答を皆様のご参考として開示するものです。

Q 1 : 当第 3 四半期は、前年同期比で大幅な増収増益となっておりますが、なぜでしょうか。

A 1 : 当第 3 四半期は、既存店売上の伸長に加え、新設店の寄与により、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

既存店売上については、2025 年 12 月に実施した価格改定による客単価の上昇に加え、店舗における QSCA（品質・サービス・清潔さ・雰囲気）の継続的な向上や、一部店舗における営業時間の延長により、客数も好調に推移いたしました。

利益面では、自社工場における製造効率の向上や、食材の調達方法の最適化による原材料価格の低減に加え、客数に応じたシフト管理の徹底による人件費のコントロールなどにより、既存店の店舗運営コストが前年同期比で改善いたしました。

コーポレート費用や海外事業、新店開店に伴うコストは増加したものの、既存店売上の伸長や店舗運営コストの改善、新設店の寄与などによる増益効果がこれらを上回った結果、営業利益は前年同期の 828 百万円から 1,078 百万円へ増加し、前年同期比 30.1%増となりました。

こうした第 3 四半期までの進捗を踏まえ、業績が前期実績および前回修正予想（2026 年 6 月 15 日公表）を上回って推移していることから、通期連結業績予想を上方修正いたしました。（決算説明資料 3、5、6、13、14、15、20 ページ参照）

Q 2 : 当第 3 四半期で上方修正を実施していますが、第 4 四半期も順調に推移する見通しでしょうか。

A 2 : 当第 3 四半期は、既存店売上の好調な推移および利益率の改善により、前回修正予想（2026 年 6 月 15 日）を上回る実績となりました。今回の業績予想の修正は、当第 3 四半期の上振れ分を上乗せする形で実施しております。また第 4 四半期についても、現時点で既存店売上は好調に推移しており、新規出店に向けた物件確保も順調であることから、売上成長を下支えする見通しです。



コスト面について、食材価格は足元では落ち着いております。スペイン産豚肉の輸入停止による影響についても代替調達等により対応済みで、自社工場における製造効率の向上も含め、食材コストの低減に努めております。人件費については上半期に引き続き、客数に応じたシフト管理を徹底することで、適切なコントロールに努めております。

一方でエネルギーコスト（電気、ガス）については、中東情勢等の影響により単価上昇がありますが、政府補助金の活用や省エネ施策等により影響の最小化に努めてまいります。

総じて、現時点で大きな下振れ要因は想定しておらず、第4四半期についても、さらなる業績の積み上げを目指しておりますが、外部環境の不確実性を踏まえ、今回の修正では下期の見通しは据え置いております。事業環境の見通しや先行投資の可能性を考慮した上で、更なる計画の修正が必要となった際は速やかに開示いたします。（決算説明資料5、20ページ参照）

Q3：海外事業の進捗を教えてください。

A3：海外直営・JV店については、2026年7月末時点でアメリカ、中国、スイス、カナダに出店しております。

アメリカでは、ニューヨーク3号店が堅調に推移しております。立地・業態のミスマッチがあったニュージャージー店については、課題への対応を完了しておりますが、売上は伸び悩んでおります。一方でチップ収入の増加により店舗側の人件費負担が軽減していることから、人件費率は改善基調にあります。

中国では、ショッピングモール立地で出店フォーマットを確立し、いずれの店舗も売上は好調に推移しております。多店舗展開により1店舗当たりの収益性は徐々に改善しているものの、仕入におけるスケールメリット獲得や本部費の回収に向けて更なる出店を継続している段階であり、一定の先行コストが発生しております。スイスは、1号店が2025年8月にオープンし、物価水準の高さを背景に高い客単価を実現しており、オープン初月から収益に貢献しております。また2026年6月末に2号店をオープンし、当該店舗も順調な滑り出しです。

カナダでは、2026年5月末に1号店をオープンし、当第3四半期においては、開業準備に伴う先行コストの影響が中心となりました。足元では、売上の立ち上がりにより一定の時間を要しておりますが、現地での認知度向上に向けた取り組みを進め、売上基盤の構築を図っております。

FC事業については、既出店国・新規出店国ともに着実に出店数を増やしており、徐々に収益性が改善しています。

なお、海外事業においては、中国を中心に積極的な出店を継続するとともに、現地における店舗運営体制や人材育成、調達体制の整備を進め、今後の事業拡大を支える基盤の強化に取り組んでまいります。（決算説明資料7、9ページ参照）



Q4：当期の出店計画の達成の見通しはいかがでしょうか。

A4：当第3四半期までの出店は、計画をやや下回って進捗しております。2026年10月期の国内直営店の出店計画は60店舗を予定しておりますが、現時点で大半の物件を確保しており、計画達成に向けた準備は着実に進んでおります。

なお、8月度の直営店売上速報（9月3日公表）の月次開示では店舗数が大きく増加しておりますが、当社は通常の新規出店に加え、M&Aにより新たに当社グループに加わった店舗についても「店舗数（当期）」に含めて開示しております。そのため、M&Aを実施した月は、月次の店舗数が大きく増加する場合があります。（決算説明資料4ページ参照）

Q5：人材確保の状況は、いかがでしょうか。

A5：人材確保に向けて、採用力の強化および定着率向上のための施策を継続的に実施しております。2026年1月には平均約6%の賃上げを実施し、処遇改善を進めるとともに、働きやすい環境整備を推進しております。当第3四半期の退職率（年率）は業界平均（23.7%）を大きく下回る水準を維持しております。今後も、働きやすさと働きがいの両立による退職率の低減と、応募者数の増加および内定率向上による採用力の強化に取り組み、持続的な出店拡大を支える人材基盤を強化してまいります。（決算説明資料4、18ページ参照）

以上